

令和 3 年 度

宝塚市下水道事業会計決算書

宝塚市上下水道局

目 次

決 算 書 類

令和3年度	宝塚市下水道事業決算報告書	1 頁
令和3年度	宝塚市下水道事業損益計算書	5 頁
令和3年度	宝塚市下水道事業剰余金計算書	7 頁
令和3年度	宝塚市下水道事業剰余金処分計算書（案）	9 頁
令和3年度	宝塚市下水道事業貸借対照表	11 頁

決 算 附 属 書 類

令和3年度	宝塚市下水道事業報告書	14 頁
	1 概 況	14 頁
	2 工 事	18 頁
	3 業 務	19 頁
	4 会 計	21 頁
	5 その他	22 頁
令和3年度	宝塚市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	23 頁
	収 益 費 用 明 細 書	24 頁
	固 定 資 産 明 細 書	29 頁
	企 業 債 明 細 書	31 頁

決 算 書 類

令和3年度 宝塚市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24 条第3項の規定によ る支出額に係る財源 充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	4,349,815,000	0	0
第1項 営業収益	3,198,036,000	0	0
第2項 営業外収益	1,151,278,000	0	0
第3項 特別利益	501,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款下水道事業費用	4,391,856,000	0	0	0	0	4,391,856,000
第1項 営業費用	3,908,419,000	0	0	0	0	3,908,419,000
第2項 営業外費用	471,936,000	0	0	0	0	471,936,000
第3項 特別損失	1,501,000	0	0	0	0	1,501,000
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

特別損失の予算不足分163,068円については、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書により支出した。

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
円	円	円	うち仮受消費税 及び地方消費税 円
4,349,815,000	4,225,401,964	△ 124,413,036	226,601,560
3,198,036,000	3,197,162,410	△ 873,590	226,481,818
1,151,278,000	1,008,877,563	△ 142,400,437	98,900
501,000	19,361,991	18,860,991	20,842

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第 2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	うち仮払消費税 及び地方消費税 円
0	4,391,856,000	4,183,738,840	0	208,117,160	134,289,355
0	3,908,419,000	3,794,917,451	0	113,501,549	134,165,669
0	471,936,000	387,157,321	0	84,778,679	0
0	1,501,000	1,664,068	0	△ 163,068	123,686
0	10,000,000	0	0	10,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	円	円	円	円
第 1 款 資 本 的 収 入	1,571,165,000	0	1,571,165,000	298,834,850
第 1 項 企 業 債	1,362,450,000	0	1,362,450,000	295,400,000
第 2 項 国 庫 補 助 金	33,250,000	0	33,250,000	3,434,850
第 3 項 他 会 計 負 担 金	171,472,000	0	171,472,000	0
第 4 項 工 事 負 担 金	3,302,000	0	3,302,000	0
第 5 項 水洗便所改造資金 貸付金回収金	690,000	0	690,000	0
第 6 項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 基 づ く 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第 1 款 資 本 的 支 出	3,265,757,000	0	0	0	3,265,757,000	316,902,000
第 1 項 建 設 改 良 費	851,215,000	0	0	0	851,215,000	316,902,000
第 2 項 企 業 債 償 還 金	2,403,462,000	0	0	0	2,403,462,000	0
第 3 項 貸 付 金	1,080,000	0	0	0	1,080,000	0
第 4 項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,728,181,502円は、損益勘定留保資金 1,676,079,876円及び

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	うち仮受消費税及び地方消費税 円
0	1,869,999,850	1,307,391,043	△ 562,608,807	0
0	1,657,850,000	1,138,550,000	△ 519,300,000	0
0	36,684,850	3,434,850	△ 33,250,000	0
0	171,472,000	162,624,000	△ 8,848,000	0
0	3,302,000	2,366,400	△ 935,600	0
0	690,000	140,000	△ 550,000	0
0	1,000	275,793	274,793	0

額		決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 に よ る 繰 越 額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	うち仮払消費税及び地方消費税 円
0	3,582,659,000	3,035,572,545	428,221,000	0	428,221,000	118,865,455	52,101,626
0	1,168,117,000	631,751,071	428,221,000	0	428,221,000	108,144,929	52,101,626
0	2,403,462,000	2,403,461,474	0	0	0	526	0
0	1,080,000	360,000	0	0	0	720,000	0
0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,101,626円で補てんした。

令和3年度 宝塚市下水道事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,264,818,252		
(2) 雨水処理負担金	698,532,000		
(3) 他会計負担金	6,702,625		
(4) その他営業収益	<u>627,715</u>	2,970,680,592	
2 営業費用			
(1) 管路費	404,736,840		
(2) ポンプ場費	16,589,146		
(3) 水質管理費	11,121,722		
(4) 水洗化促進費	39,000,934		
(5) 流域下水道維持管理費負担金	867,057,852		
(6) 総係費	194,454,120		
(7) 減価償却費	2,124,911,168		
(8) 資産減耗費	<u>2,880,000</u>	<u>3,660,751,782</u>	
営業損失			690,071,190
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	62,100		
(2) 国庫補助金	166,500		
(3) 他会計負担金	54,327,000		
(4) 他会計補助金	246,340,159		
(5) 長期前受金戻入	702,635,169		
(6) その他営業外収益	<u>5,249,622</u>	1,008,780,550	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	301,375,619		
(2) その他営業外費用	<u>35,207,582</u>	<u>336,583,201</u>	672,197,349
経常損失			<u>17,873,841</u>
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	938,830		
(2) 過年度損益修正益	274,870		
(3) 賞与引当金戻入益	226,079		
(4) 退職給付引当金戻入益	<u>17,901,370</u>	19,341,149	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	183,862		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,283,446</u>	<u>1,467,308</u>	<u>17,873,841</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			2,598,940,809
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,598,940,809</u></u>

令和3年度 宝塚市下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余			
		資本		剰余	
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計 負担金	その他 資本剰余金
前年度末残高	24,976,030,065	12,575,908,725	87,379,003	0	59,477,618
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	24,976,030,065	12,575,908,725	87,379,003	0	59,477,618
当年度変動額	0	45,845,675	0	0	0
資産の受入	0	45,845,675	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	24,976,030,065	12,621,754,400	87,379,003	0	59,477,618

(単位：円)

金		資本合計
金	未処分利益 剰余金	
資本剰余金 合計		
12,722,765,346	2,598,940,809	40,297,736,220
0	0	0
0	0	0
12,722,765,346	(繰越利益剰余金) 2,598,940,809	40,297,736,220
45,845,675	0	45,845,675
45,845,675	0	45,845,675
0	0	0
12,768,611,021	(当年度未処分利益剰余金) 2,598,940,809	40,343,581,895

令和3年度 宝塚市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位: 円)

	資本金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	24,976,030,065	12,768,611,021	2,598,940,809
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	24,976,030,065	12,768,611,021	(繰越利益剰余金) 2,598,940,809

令和3年度 宝塚市下水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		23,256,201,952	
イ 建 物	64,487,361		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△51,621,789</u>	12,865,572	
ウ 構 築 物	80,298,273,778		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△34,886,276,487</u>	45,411,997,291	
エ 機 械 及 び 装 置	593,311,878		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△466,260,536</u>	127,051,342	
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,176,116		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,958,557</u>	5,217,559	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>170,952,399</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			68,984,286,115
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		5,419,021,965	
イ 電 話 加 入 権		<u>4,896,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,423,917,965
(3) 投 資			
ア 出 資 金		9,132,800	
イ 貸 付 金		<u>410,000</u>	
投 資 合 計			<u>9,542,800</u>
固 定 資 産 合 計			74,417,746,880
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		477,100,459	
(2) 未 収 金	476,411,786		
貸 倒 引 当 金	<u>△1,781,225</u>	474,630,561	
(3) 前 払 金		<u>66,070,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,017,801,020</u>
資 産 合 計			<u><u>75,435,547,900</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	15,079,129,673	
(2)	他会計借入金	970,000,000	
(3)	長期未払金	31,507,765	
(4)	退職給付引当金	<u>223,038,755</u>	
	固定負債合計		16,303,676,193
4	流動負債		
(1)	企業債	2,305,400,257	
(2)	未払金	565,032,402	
(3)	未払費用	11,446,012	
(4)	預り金	1,796,751	
(5)	賞与引当金	<u>15,865,935</u>	
	流動負債合計		2,899,541,357
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	28,883,894,061	
	収益化累計額	<u>△12,995,145,606</u>	
	繰延収益合計		<u>15,888,748,455</u>
	負債合計		<u><u>35,091,966,005</u></u>

資本の部

6	資本金		24,976,030,065
7	剰余金		
(1)	資本金剰余金		
ア	受贈財産評価額	12,621,754,400	
イ	国庫補助金	87,379,003	
ウ	その他資本剰余金	<u>59,477,618</u>	
	資本金剰余金合計		12,768,611,021
(2)	利益剰余金		
ア	当年度未処分利益剰余金	<u>2,598,940,809</u>	
	利益剰余金合計	<u>2,598,940,809</u>	
	剰余金合計		<u>15,367,551,830</u>
	資本合計		<u>40,343,581,895</u>
	負債資本合計		<u><u>75,435,547,900</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	構築物	20年～50年
	機械及び装置	5年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額）の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
なお、控除対象外消費税等は全額当年度の費用に計上している。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,144,351,000円である。

III 減損損失

1 グループिंगの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、減損の兆候は認識していない。

IV その他

1 損益計算書関連

他会計補助金は、総収益と総費用が均衡する額を一般会計から繰り入れている。

決 算 附 属 書 類

令和3年度 宝塚市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

当年度末の供用開始区域内人口は 228,967人で、前年度に比べ1,122人減少しました。

年間総処理水量は 30,159,244m³で、前年度に比べ 747,728m³ (2.5%)増加しました。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は前年度に比べ 286,139m³ (1.2%)減少して 23,444,797m³となり、有収率は前年度より3.0ポイント減少して77.7%となりました。

また、財政面については、事業収益 3,998,802,291円 (前年度に比べ 193,999,628円、4.6%減)に対し、事業費用は 3,998,802,291円 (前年度に比べ 45,675,490円、1.2%増)となりました。

主な事業収益については、前年度に比べて下水道使用料が 198,429,760円増加した一方、雨水処理負担金が 20,253,000円、他会計補助金が 380,035,841円減少しました。下水道使用料は、前年度に新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市民生活を支援する目的で4カ月分の基本使用料 (219,455,267円) を減免したため、前年度に比べて大きく増加しています。また、他会計補助金が大きく減少したのは、総収益と総費用が均衡する額としたためです。主な事業費用については、前年度に比べて流域下水道維持管理費負担金が 108,311,249円、減価償却費が 5,573,925円増加した一方、支払利息及び企業債取扱諸費が 56,319,053円減少しました。

資本的収支については、収入が、公共下水道整備事業や流域下水道事業に伴う企業債収入 1,138,550,000円、他会計負担金 162,624,000円等、総額 1,307,391,043円となりました。また、支出は建設改良費 631,751,071円、企業債償還金 2,403,461,474円となり、総額 3,035,572,545円となりました。

この結果、収支差引 1,728,181,502円の資金不足が生じたが、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

次に、当年度に施工した建設改良工事の主なものとして、中山安倉污水幹線管路改築工事、逆瀬川污水幹線管路改築工事を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

当年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、総収益と総費用が均衡する額まで他会計補助金を減額したため、健全経営の水準とされる 100%を 0.45ポイント下回る 99.55%となりました。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 5.69ポイント増の 86.04%と大きく増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市民生活を支援するために、令和2年度に下水道使用料の減免を実施したためです。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 2.13ポイント増の 43.73%となり、わずかに施設の老朽化が進んでいます。管渠老朽化率は依然として 0%であり、法定耐用年数を超えた施設はありません。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常収支比率 ※1	113.58%	113.60%	110.32%	106.11%	99.55%
経費回収率 ※2	87.49%	88.54%	86.71%	80.35%	86.04%
有形固定資産減価償却率※3	35.12%	37.41%	39.63%	41.60%	43.73%
管渠老朽化率 ※4	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

※1 経常収益÷経常費用×100

※2 下水道使用料÷汚水処理費（公費負担を除く）×100

※3 有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の取得価額×100

※4 法定耐用年数を超過した管渠延長÷下水道布設延長×100

(3) 議会議決事項

議決年月日	議案番号	件 名
令和3年10月8日	議案第93号	令和2年度宝塚市下水道事業会計決算認定について
令和4年3月28日	議案第17号	令和4年度宝塚市下水道事業会計予算

(4) 行政官庁許認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

ア 当年度の任免

(単位：人)

区 分	事務職員	技術職員	技能職員	嘱託職員	計
新規採用					0
再任用					0
退職		△ 1			△ 1
再任用退職					0
市長事務部局からの転任	2				2
市長事務部局へ出向					0
水道事業との異動	△ 2	1			△ 1
計	0	0	0	0	0

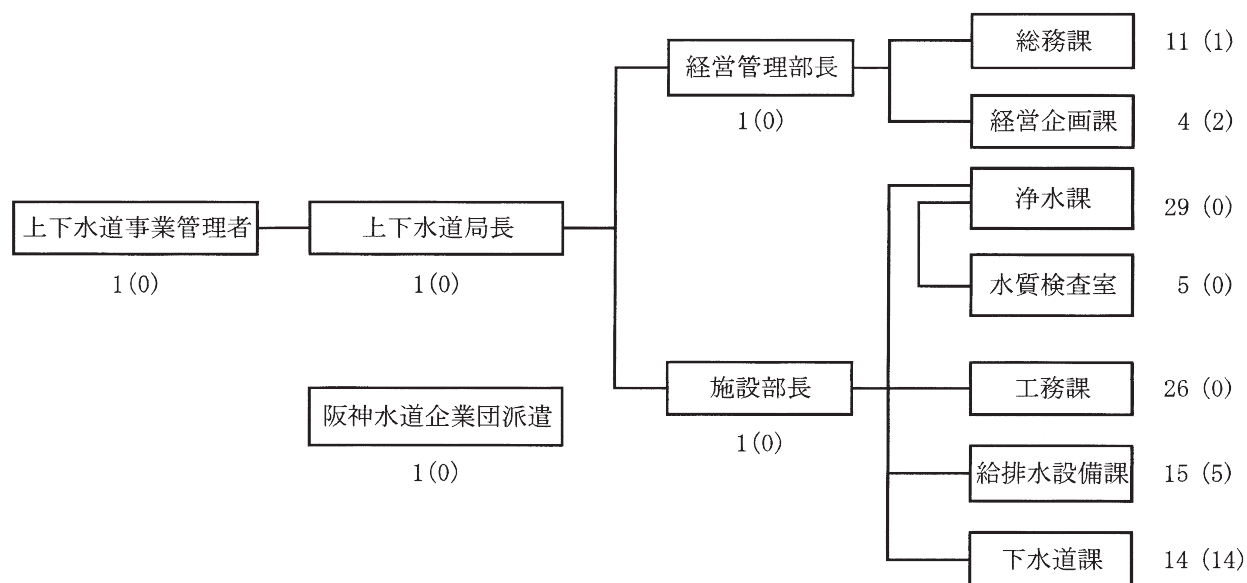
イ 当年度末職種別職員数

(単位：人)

区 分	事務職員	技術職員	技能職員	嘱託職員	計
総務課		1			1
経営企画課	2				2
給排水設備課	2	3			5
下水道課	2	11	1		14
計	6	15	1	0	22

(注) 当年度末退職者は含む。

ウ 当年度末組織図



※上下水道局職員数 計 109人
 () 内の数字は下水道事業会計職員数 (計22人)

(6) 使用料その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	施工 場所	着工 年月日	竣工 年月日	工事費 (円)	施 工 内 容
公共下水道（第3工区） 中山安倉污水幹線管路 改築（その2）工事	安倉南 4丁目 外地内	R2. 10. 23	R3. 10. 29	118, 607, 500	管渠更生工（内径Φ700mm 複合管・製管工法）L=814m 注入口設置工 13箇所
公共下水道（第5工区） 中山安倉污水幹線 管路改築工事	安倉中 5丁目 地内	R2. 12. 4	R3. 10. 29	52, 233, 500	管渠更生工（内径Φ600mm 複合管・製管工法）L=304m 注入口設置工 3箇所 流量計撤去 1箇所
公共下水道（第7工区） 逆瀬川污水幹線 管路改築工事	逆瀬台 1丁目 地内	R3. 2. 19	R3. 10. 29	65, 903, 200	鉄筋コンクリート管撤去工 内径Φ250mm L=313m 塩化ビニル管布設工 内径Φ250mm L=317m 取付管設置 n=4箇所 1号人孔設置 n=1箇所 楕円人孔設置 n=3箇所 小型人孔設置 n=7箇所 付帯工 1式 （植栽撤去工、ガードパイプ撤去・復旧工、街渠撤去・復旧工、舗装復旧工）

（注）契約金額10,000千円以上のもの。

(2) 保存工事の概況

工 事 区 分	件数（件）	工 事 費（円）
公共下水道維持補修工事(単価契約) [単価契約工事指示件数]	6 [281]	169,495,700

3 業務

(1) 業務量

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末供用開始区域内人口（人）	228,967	230,089	△ 1,122	99.5%
年度末供用開始区域内世帯数（世帯）	104,974	104,626	348	100.3
年度末水洗化人口（人）	227,864	228,759	△ 895	99.6
年度末水洗化世帯数（世帯）	104,468	104,021	447	100.4
年間総処理水量（m³）	30,159,244	29,411,516	747,728	102.5
年間有収水量（m³）	23,444,797	23,730,936	△ 286,139	98.8
有 収 率（%）	77.7	80.7	△ 3.0	—

※ 人口及び世帯数については住民基本台帳の数値を使用する。

(2) 事業収益に関する事項

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営業収益	2,970,680,592	2,800,327,219	170,353,373	106.1
下水道使用料	2,264,818,252	2,066,388,492	198,429,760	109.6
雨水処理負担金	698,532,000	718,785,000	△20,253,000	97.2
他会計負担金	6,702,625	14,094,990	△7,392,365	47.6
その他営業収益	627,715	1,058,737	△431,022	59.3
営業外収益	1,008,780,550	1,391,495,261	△382,714,711	72.5
受取利息及び配当金	62,100	44,987	17,113	138.0
国庫補助金	166,500	191,000	△24,500	87.2
他会計負担金	54,327,000	59,706,000	△5,379,000	91.0
他会計補助金	246,340,159	626,376,000	△380,035,841	39.3
長期前受金戻入	702,635,169	700,402,370	2,232,799	100.3
その他営業外収益	5,249,622	4,774,904	474,718	109.9
特別利益	19,341,149	979,439	18,361,710	1,974.7
固定資産売却益	938,830	726,797	212,033	129.2
過年度損益修正益	274,870	252,642	22,228	108.8
賞与引当金戻入益	226,079	0	226,079	皆増
退職給付引当金戻入益	17,901,370	0	17,901,370	皆増
合 計	3,998,802,291	4,192,801,919	△193,999,628	95.4

(3) 事業費用に関する事項

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営業費用	3,660,751,782	3,550,399,879	110,351,903	103.1
管渠費	404,736,840	402,645,966	2,090,874	100.5
ポンプ場費	16,589,146	16,056,320	532,826	103.3
水質管理費	11,121,722	11,143,280	△21,558	99.8
水洗化促進費	39,000,934	44,045,037	△5,044,103	88.5
流域下水道維持管理費負担金	867,057,852	758,746,603	108,311,249	114.3
総係費	194,454,120	198,358,058	△3,903,938	98.0
減価償却費	2,124,911,168	2,119,337,243	5,573,925	100.3
資産減耗費	2,880,000	67,372	2,812,628	4,274.8
営業外費用	336,583,201	400,222,053	△63,638,852	84.1
支払利息及び企業債取扱諸費	301,375,619	357,694,672	△56,319,053	84.3
その他営業外費用	35,207,582	42,527,381	△7,319,799	82.8
特別損失	1,467,308	2,504,869	△1,037,561	58.6
固定資産売却損	183,862	326,194	△142,332	56.4
過年度損益修正損	1,283,446	2,172,790	△889,344	59.1
その他特別損失	0	5,885	△5,885	皆減
合 計	3,998,802,291	3,953,126,801	45,675,490	101.2

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会計

(1) 重要契約の要旨

ア 建設改良工事

契約年月日	契約名	金額(円)	契約の相手方
令和3年11月19日	管路改築工事	* 61,380,000	(株) ナカバヤシ
令和3年12月3日	排水施設工事	* 15,560,600	相大建設
令和4年1月14日	管路改築工事	* 35,068,000	(株) サンダ
令和4年1月14日	排水施設復旧	* 53,295,000	(株) ユニライフ
令和4年1月21日	管路改築工事	* 111,870,000	藤野興業(株)
令和4年3月28日	管路改築工事	* 27,222,800	(有) 未来建設

(注1) 建設改良工事のうち、契約金額 10,000千円以上のもの。

(注2) * は、未完成工事。

イ 業務委託

契約年月日	契約名	金額(円)	契約の相手方
令和3年3月19日	公共下水道水質調査委託	* 13,200,000	エヌエス環境(株)
令和3年6月11日	向月町地区外雨水氾濫解析業務等委託	14,839,000	(株) パスコ
令和3年6月25日	宝塚市雨水ポンプ場ストックマネジメント計画策定業務委託	23,854,600	(株) NJS
令和3年7月12日	公共下水道逆瀬川汚水幹線外管路改築詳細設計等業務委託	16,899,300	(株) 新土木開発コンサルタント
令和3年7月12日	公共下水道山本野里汚水幹線管路改築詳細設計等業務委託	14,023,900	協和設計(株)
令和3年10月13日	公共下水道(汚水)台帳補正整備・システム更新点検業務委託	14,495,800	オリジナル設計(株)
令和3年10月19日	公共下水道宝塚汚水幹線管路清掃等業務委託	23,496,000	管清工業(株)

(注1) 業務委託契約のうち、契約金額 10,000千円以上のもの。

(注2) * は、未完了。

ウ 財産取得

契約年月日	契約名	金額(円)	契約の相手方
令和3年12月1日	マンホールポンプ監視通報装置	18,480,000	三菱電機(株)

(注1) 契約金額 10,000千円以上のもの。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

借入先	令和3年度 当初未償還額	令和3年度増減額		令和3年度末 未償還額
		発行額	償還額	
財務省財政融資資金	5,397,745,154	0	843,448,065	4,554,297,089
地方公共団体金融機構	7,559,307,811	796,200,000	612,400,804	7,743,107,007
独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構	1,630,585,775	0	258,174,941	1,372,410,834
兵庫六甲農業協同組合	696,585,000	0	396,585,000	300,000,000
池田泉州銀行	1,315,682,664	342,350,000	166,797,664	1,491,235,000
尼崎信用金庫	595,000,000	0	42,500,000	552,500,000
三菱UFJ銀行	840,735,000	0	49,455,000	791,280,000
三井住友銀行	613,800,000	0	34,100,000	579,700,000
合 計	18,649,441,404	1,138,550,000	2,403,461,474	17,384,529,930

イ 一時借入金

借入実績なし

5 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

コロナ禍において原油価格や物価の高騰に直面する市民・事業者を支援するため、令和4年8月及び9月検針の下水道の基本使用料を減免する予定としている。これにより令和4年度の下水道使用料が約1億2千万円（消費税込）減額する見込みであるが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金でこれを補てんする。

令和3年度 宝塚市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 157,022,513
流域下水道維持管理負担金支出	△ 960,003,574
商品又はサービスの購入による支出	△ 532,747,399
一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 18,279,000
下水道使用料収入	2,491,969,226
流域下水道維持管理負担金の精算による収入	26,658,800
国庫補助金による収入	166,500
一般会計からの繰入金による収入	1,168,069,000
他会計からの負担金による収入	14,094,990
その他営業収入	630,435
小計	2,033,536,465
利息の受取額	62,100
利息の支払額	△ 303,695,583
預り金の受取額	47,763,384
預り金の支払額	△ 48,604,274
消費税及び地方消費税支払額	△ 74,127,000
前払消費税及び地方消費税還付額	897,600
その他の収入	5,166,668
その他の支出	△ 1,575,380
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,659,423,980
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 460,096,742
固定資産の売却による収入	1,214,623
流域下水道建設改良負担金支出	△ 192,450,542
国庫補助金による収入	3,243,850
一般会計からの繰入金による収入	171,472,000
長期貸付金の返済による収入	140,000
長期貸付金による支出	△ 360,000
工事負担金収入	2,192,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,644,631
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,138,550,000
企業債の償還による支出	△ 2,403,461,474
他会計借入金による収入	300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 964,911,474
資金増加額	219,867,875
資金期首残高	257,232,584
資金期末残高	477,100,459

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

II 重要な非資金取引

受贈財産の受入による資産の取得額は94,247,365円である。

収 益 費 用 明 細 書

(収益の部)

款	項	目	節	金 額 (円)	備 考			
下水道事業収益	営業収益				3,998,802,291			
					2,970,680,592			
		下水道使用料				2,264,818,252		
			下水道使用料				2,264,818,252	
		雨水処理負担金				698,532,000		
			雨水処理負担金				698,532,000	
		他会計負担金				6,702,625		
			その他負担金				6,702,625	
		その他営業収益				627,715		
			手数料				368,480	
	雑収益					259,235		
	営業外収益				1,008,780,550			
		受取利息及び配当金				62,100		
			預金利息				62,100	
		国庫補助金				166,500		
			国庫補助金				166,500	
		他会計負担金				54,327,000		
			水質規制費負担金				11,371,000	
			その他負担金				42,956,000	
		他会計補助金				246,340,159		
			他会計補助金				246,340,159	
		長期前受金戻入				702,635,169		
			起債長期前受金				98,063,927	
			受贈財産評価額長期前受金				190,241,641	
			受益者負担金長期前受金				35,979,557	
			工事負担金長期前受金				8,325,389	
			国庫補助金長期前受金				355,474,583	
			他会計負担金長期前受金				14,550,072	
		その他営業外収益				5,249,622		
			占用料				3,822,463	
			雑収益				1,427,159	
	特別利益				19,341,149			
		固定資産売却益				938,830		
			固定資産売却益				938,830	
		過年度損益修正益				274,870		
			過年度損益修正益				274,870	
		賞与引当金戻入益				226,079		
			賞与引当金戻入益				226,079	
		退職給付引当金戻入益				17,901,370		
			退職給付引当金戻入益				17,901,370	
収 益 合 計				3,998,802,291				

(費用の部)

款	項	目	節	金 額 (円)	備 考
下水道事業費用	営業費用			3,998,802,291	
				3,660,751,782	
			管渠費	404,736,840	
			給料	30,733,500	予算額 30,734,000 円
			手当	17,086,861	予算額 17,900,000 円
			法定福利費	11,065,306	予算額 11,715,000 円
			賞与引当金繰入額	5,265,611	予算額 5,266,000 円
			退職給付引当金繰入額	0	予算額 8,570,000 円
			退職給付費	3,814,350	予算額 3,815,000 円
			旅費	3,455	
			材料費	93,540	
			備消耗品費	335,579	
			光熱水費	10,779,300	
			燃料費	206,270	
			修繕費	160,344,190	
			通信運搬費	5,922,043	
			手数料	353,244	
			委託料	148,558,900	
			使用料及び賃借料	2,075,216	
			負担金	6,633,387	
			保険料	699,088	
			補助金	363,000	
			補償費	404,000	
			ポンプ場費	16,589,146	
			給料	4,616,400	予算額 4,630,000 円
			手当	2,317,983	予算額 3,010,000 円
			法定福利費	1,556,694	予算額 1,680,000 円
			賞与引当金繰入額	821,853	予算額 870,000 円
			退職給付引当金繰入額	0	予算額 1,430,000 円
			退職給付費	715,536	予算額 720,000 円
			修繕費	3,160,000	
			委託料	3,400,680	
			水質管理費	11,121,722	
			給料	3,901,200	予算額 3,902,000 円
			手当	2,165,544	予算額 2,626,000 円
			法定福利費	1,376,622	予算額 1,377,000 円
			賞与引当金繰入額	673,676	予算額 710,000 円
			退職給付引当金繰入額	0	予算額 1,430,000 円
			退職給付費	604,680	予算額 605,000 円
			委託料	2,400,000	

款	項	目	節	金 額 (円)	備 考
		水洗化促進費		39,000,934	
			給料	17,136,000	予算額 17,340,000 円
			手当	9,046,944	予算額 10,017,000 円
			法定福利費	6,190,216	予算額 6,510,000 円
			賞与引当金繰入額	2,906,960	予算額 3,110,000 円
			退職給付引当金繰入額	0	予算額 5,710,000 円
			退職給付費	3,422,462	予算額 3,423,000 円
			旅費	2,237	
			備消耗品費	119,790	
			燃料費	104,964	
			印刷製本費	34,000	
			通信運搬費	22,419	
			手数料	2,160	
			保険料	12,782	
		流域下水道維持管理費負担金		867,057,852	
			流域下水道維持管理費負担金	867,057,852	
		総係費		194,454,120	
			給料	14,224,763	予算額 15,927,000 円
			手当	6,321,020	予算額 9,884,000 円
			報酬	166,600	予算額 279,000 円
			法定福利費	4,736,781	予算額 5,497,000 円
			賞与引当金繰入額	2,157,319	予算額 2,220,000 円
			退職給付引当金繰入額	0	予算額 2,860,000 円
			退職給付費	1,256,853	予算額 2,500,000 円
			旅費	2,292	
			備消耗品費	108,006	
			印刷製本費	49,540	
			委託料	100,000	
			通信運搬費	102,163	
			手数料	503,350	
			使用料及び賃借料	720,182	
			負担金	162,014,836	
			報償費	174,220	
			被服費	278,160	
			福利厚生費	552,368	
			研修費	38,000	
			交際費	0	予算額 50,000 円
			貸倒引当金繰入額	947,667	
		減価償却費		2,124,911,168	
			有形固定資産減価償却費	1,876,326,004	
			無形固定資産減価償却費	248,585,164	
		資産減耗費		2,880,000	
			固定資産除却費	2,880,000	

款	項	目	節	金 額 (円)	備 考
	営業外費用			336,583,201	
		支払利息及び企業債取扱諸費		301,375,619	
			企業債利息	301,306,072	
			長期借入金利息	69,547	
		その他営業外費用		35,207,582	
			雑支出	35,207,582	
	特別損失			1,467,308	
		固定資産売却損		183,862	
			固定資産売却損	183,862	
		過年度損益修正損		1,283,446	
			過年度損益修正損	1,283,446	
費 用 合 計				3,998,802,291	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	23,210,815,932	45,845,675	459,655	23,256,201,952
施設用地	23,210,815,932	45,845,675	459,655	23,256,201,952
建物	64,487,361	0	0	64,487,361
施設用建物	50,465,805	0	0	50,465,805
その他建物	14,021,556	0	0	14,021,556
構築物	79,962,383,795	335,889,983	0	80,298,273,778
管路施設	79,255,489,270	335,889,983	0	79,591,379,253
ポンプ場施設	23,528,776	0	0	23,528,776
マンホールポンプ	599,327,346	0	0	599,327,346
その他構築物	84,038,403	0	0	84,038,403
機械及び装置	576,511,878	16,800,000	0	593,311,878
電気設備	85,683,761	0	0	85,683,761
ポンプ設備	83,443,839	0	0	83,443,839
その他機械装置	407,384,278	16,800,000	0	424,184,278
工具器具及び備品	5,056,116	2,120,000	0	7,176,116
建設仮勘定	73,345,000	385,095,692	287,488,293	170,952,399
合 計	103,892,600,082	785,751,350	287,947,948	104,390,403,484

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却額
施設利用権	5,492,087,383	175,519,746	0	248,585,164
電話加入権	7,776,000	0	2,880,000	0
合 計	5,499,863,383	175,519,746	2,880,000	248,585,164

(単位：円)

減価償却累計額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
-	-	-	23,256,201,952	
-	-	-	23,256,201,952	
881,257	0	51,621,789	12,865,572	
303,490	0	44,460,045	6,005,760	
577,767	0	7,161,744	6,859,812	
1,854,039,283	0	34,886,276,487	45,411,997,291	
1,842,954,455	0	34,333,055,802	45,258,323,451	
662,918	0	12,595,442	10,933,334	
8,309,166	0	527,804,739	71,522,607	
2,112,744	0	12,820,504	71,217,899	
21,216,432	0	466,260,536	127,051,342	
2,529,541	0	72,339,613	13,344,148	
3,111,418	0	61,851,024	21,592,815	
15,575,473	0	332,069,899	92,114,379	
189,032	0	1,958,557	5,217,559	
-	-	-	170,952,399	
1,876,326,004	0	35,406,117,369	68,984,286,115	

(単位：円)

年度末現在高	備 考
5,419,021,965	
4,896,000	
5,423,917,965	

企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
		円	円	円
建設改良費等	平成04年03月31日	375,000,000	6,907,915	375,000,000
"	平成04年11月25日	1,717,000,000	114,336,524	1,657,657,492
"	平成04年11月25日	187,300,000	12,472,470	180,826,586
"	平成05年05月14日	135,600,000	8,337,919	126,891,177
"	平成05年09月27日	1,087,400,000	66,485,911	981,826,055
"	平成05年09月30日	1,292,200,000	79,007,812	1,166,742,348
"	平成06年04月28日	1,211,300,000	81,563,165	1,211,300,000
"	平成06年04月28日	36,700,000	2,471,203	36,700,000
"	平成06年05月13日	82,000,000	4,790,632	71,785,052
"	平成07年03月27日	2,756,800,000	157,955,539	2,236,936,931
"	平成07年04月28日	1,168,900,000	74,758,294	1,090,892,543
"	平成07年04月28日	49,300,000	3,153,036	46,009,926
"	平成07年05月19日	94,900,000	5,153,253	78,206,934
"	平成08年03月14日	791,600,000	39,644,281	620,030,610
"	平成08年03月29日	1,328,200,000	68,710,051	1,068,624,342
"	平成08年04月30日	626,800,000	36,139,141	550,705,294
"	平成08年04月30日	65,000,000	3,747,677	57,108,876
"	平成08年05月27日	132,000,000	6,714,440	102,759,621
"	平成09年03月25日	1,031,300,000	49,122,564	764,113,515
"	平成09年03月31日	411,300,000	19,590,915	304,741,480
"	平成09年04月30日	913,100,000	48,593,733	759,095,657
"	平成09年04月30日	55,500,000	2,953,622	46,139,316
"	平成09年05月26日	117,500,000	5,535,044	87,574,770
"	平成10年03月25日	1,621,100,000	72,675,654	1,151,670,058
"	平成10年03月31日	306,200,000	13,727,275	217,532,152
"	平成10年04月30日	1,007,300,000	50,208,558	795,640,491
"	平成10年04月30日	58,100,000	2,895,977	45,891,703
"	平成10年05月25日	111,800,000	4,987,646	79,696,880
"	平成11年03月25日	1,654,200,000	72,626,401	1,101,025,565
"	平成11年03月31日	255,300,000	11,208,754	169,926,144
"	平成11年04月30日	1,198,900,000	58,228,323	889,724,897
"	平成11年04月30日	119,500,000	5,803,891	88,683,064
"	平成11年05月25日	227,800,000	9,843,325	154,027,257
"	平成12年03月27日	2,245,400,000	96,263,577	1,402,267,674
"	平成12年04月28日	92,600,000	4,426,747	64,006,557
"	平成12年04月28日	597,300,000	28,553,948	412,863,021
"	平成12年04月28日	6,800,000	325,074	4,700,265
"	平成12年05月26日	183,300,000	7,858,338	114,472,103
"	平成13年03月26日	1,149,800,000	47,927,147	682,283,446
"	平成13年03月30日	22,600,000	949,573	13,887,364
"	平成13年04月27日	82,300,000	3,767,469	54,403,319
"	平成13年04月27日	422,300,000	19,331,741	279,155,785
"	平成13年04月27日	40,600,000	1,855,423	26,888,927
"	平成13年05月25日	171,600,000	7,152,807	101,826,264
"	平成14年03月25日	881,100,000	36,366,174	470,122,924
"	平成14年05月27日	187,200,000	7,719,594	100,448,804
"	平成14年05月30日	234,100,000	10,710,864	140,288,034
"	平成14年05月30日	24,000,000	1,098,081	14,382,369
"	平成14年05月30日	93,400,000	4,273,365	55,971,389
"	平成15年03月25日	242,400,000	10,783,583	138,531,462
"	平成15年03月25日	86,500,000	3,848,102	49,434,703
"	平成15年03月25日	532,300,000	21,468,284	278,391,896
"	平成16年03月25日	12,200,000	483,011	5,587,883
"	平成16年03月30日	156,900,000	6,897,575	80,251,008
"	平成16年03月30日	61,400,000	2,699,243	31,404,792
"	平成16年03月31日	269,100,000	10,653,959	123,254,038
"	平成17年03月30日	25,000,000	1,076,591	11,546,780
"	平成17年03月30日	79,700,000	3,432,170	36,811,138
"	平成17年03月31日	549,600,000	21,287,145	228,311,541

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円		%		
0	発行総額に同じ	5.50	令和04年03月31日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
59,342,508	〃	5.05	令和04年09月25日	財政融資資金
6,473,414	〃	5.05	令和04年09月30日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
8,708,823	〃	4.40	令和05年03月25日	財政融資資金
105,573,945	〃	4.60	令和05年09月25日	財政融資資金
125,457,652	〃	4.60	令和05年09月30日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
0	〃	4.40	令和04年03月20日	地方公共団体金融機構
0	〃	4.40	令和04年03月20日	地方公共団体金融機構
10,214,948	〃	4.30	令和06年03月25日	財政融資資金
519,863,069	〃	4.65	令和07年03月01日	財政融資資金
78,007,457	〃	4.30	令和05年03月20日	地方公共団体金融機構
3,290,074	〃	4.30	令和05年03月20日	地方公共団体金融機構
16,693,066	〃	3.85	令和07年03月25日	財政融資資金
171,569,390	〃	3.15	令和08年03月01日	財政融資資金
259,575,658	〃	3.40	令和07年09月30日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
76,094,706	〃	3.45	令和06年03月20日	地方公共団体金融機構
7,891,124	〃	3.45	令和06年03月20日	地方公共団体金融機構
29,240,379	〃	3.40	令和08年03月25日	財政融資資金
267,186,485	〃	2.80	令和09年03月01日	財政融資資金
106,558,520	〃	2.80	令和09年03月31日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
154,004,343	〃	2.75	令和07年03月20日	地方公共団体金融機構
9,360,684	〃	2.75	令和07年03月20日	地方公共団体金融機構
29,925,230	〃	2.60	令和09年03月25日	財政融資資金
469,429,942	〃	2.10	令和10年03月01日	財政融資資金
88,667,848	〃	2.10	令和10年03月31日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
211,659,509	〃	2.10	令和08年03月20日	地方公共団体金融機構
12,208,297	〃	2.10	令和08年03月20日	地方公共団体金融機構
32,103,120	〃	2.00	令和10年03月25日	財政融資資金
553,174,435	〃	2.10	令和11年03月01日	財政融資資金
85,373,856	〃	2.10	令和11年03月31日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
309,175,103	〃	2.00	令和09年03月20日	地方公共団体金融機構
30,816,936	〃	2.00	令和09年03月20日	地方公共団体金融機構
73,772,743	〃	1.70	令和11年03月25日	財政融資資金
843,132,326	〃	2.00	令和12年03月01日	財政融資資金
28,593,443	〃	2.10	令和10年03月20日	地方公共団体金融機構
184,436,979	〃	2.10	令和10年03月20日	地方公共団体金融機構
2,099,735	〃	2.10	令和10年03月20日	地方公共団体金融機構
68,827,897	〃	2.00	令和12年03月25日	財政融資資金
467,516,554	〃	1.60	令和13年03月01日	財政融資資金
8,712,636	〃	1.60	令和12年09月30日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
27,896,681	〃	1.40	令和11年03月20日	地方公共団体金融機構
143,144,215	〃	1.40	令和11年03月20日	地方公共団体金融機構
13,711,073	〃	1.35	令和11年03月20日	地方公共団体金融機構
69,773,736	〃	1.60	令和13年03月25日	財政融資資金
410,977,076	〃	2.20	令和14年03月01日	財政融資資金
86,751,196	〃	2.10	令和14年03月25日	財政融資資金
93,811,966	〃	2.00	令和12年03月20日	地方公共団体金融機構
9,617,631	〃	2.00	令和12年03月20日	地方公共団体金融機構
37,428,611	〃	2.00	令和12年03月20日	地方公共団体金融機構
103,868,538	〃	1.35	令和13年03月20日	地方公共団体金融機構
37,065,297	〃	1.35	令和13年03月20日	地方公共団体金融機構
253,908,104	〃	1.20	令和15年03月01日	財政融資資金
6,612,117	〃	2.00	令和16年03月01日	財政融資資金
76,648,992	〃	1.90	令和14年03月20日	地方公共団体金融機構
29,995,208	〃	1.90	令和14年03月20日	地方公共団体金融機構
145,845,962	〃	2.00	令和16年03月31日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
13,453,220	〃	2.10	令和15年03月20日	地方公共団体金融機構
42,888,862	〃	2.10	令和15年03月20日	地方公共団体金融機構
321,288,459	〃	2.10	令和17年03月31日	郵便貯金簡易生命保険管理機構

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
		円	円	円
建設改良費等	平成18年03月23日	1,900,000	80,280	801,023
〃	平成18年03月23日	103,200,000	4,360,455	43,508,127
〃	平成18年03月23日	107,200,000	4,529,465	45,194,487
〃	平成18年03月31日	360,100,000	13,659,072	135,643,171
〃	平成19年03月23日	176,000,000	7,258,536	66,050,227
〃	平成19年03月23日	132,800,000	5,476,896	49,837,898
〃	平成19年03月23日	270,600,000	11,160,000	101,552,221
〃	平成20年03月25日	198,000,000	8,008,621	66,395,906
〃	平成20年03月25日	113,500,000	4,590,800	38,060,280
〃	平成20年03月25日	154,100,000	6,232,972	51,674,794
〃	平成21年03月25日	149,900,000	5,995,313	44,932,981
〃	平成21年03月25日	63,100,000	2,523,711	18,914,417
〃	平成21年03月25日	58,400,000	2,335,732	17,505,577
〃	平成22年03月25日	114,600,000	4,471,629	29,510,696
〃	平成22年03月25日	85,500,000	2,983,140	19,630,564
〃	平成22年03月25日	107,100,000	3,736,776	24,589,863
〃	平成23年03月24日	75,800,000	2,631,542	15,068,026
〃	平成23年03月24日	49,500,000	1,718,487	9,839,940
〃	平成23年03月30日	106,200,000	3,686,936	21,111,140
〃	平成24年01月25日	684,700,000	376,585,000	684,700,000
〃	平成24年03月27日	196,600,000	6,817,076	32,960,134
〃	平成25年03月25日	716,900,000	35,845,000	322,605,000
〃	平成25年03月25日	2,509,900,000	62,517,664	2,509,900,000
〃	平成25年03月26日	63,300,000	2,200,564	8,608,341
〃	平成25年03月26日	32,400,000	1,126,354	4,406,163
〃	平成25年03月28日	48,100,000	1,672,151	6,541,251
〃	平成26年03月25日	51,900,000	1,796,562	5,315,362
〃	平成26年03月25日	754,700,000	26,124,584	77,292,949
〃	平成26年03月25日	146,200,000	5,060,837	14,973,140
〃	平成26年03月25日	22,300,000	771,934	2,283,865
〃	平成27年01月28日	185,000,000	18,500,000	129,500,000
〃	平成27年03月20日	850,000,000	42,500,000	297,500,000
〃	平成27年03月24日	87,500,000	3,057,014	6,077,671
〃	平成27年03月24日	71,700,000	2,505,004	4,980,217
〃	平成27年10月29日	71,300,000	2,506,131	3,748,925
〃	平成28年03月18日	998,700,000	49,935,000	299,610,000
〃	平成28年03月24日	101,700,000	2,573,838	2,573,838
〃	平成29年03月23日	14,700,000	0	0
〃	平成29年03月23日	266,500,000	0	0
〃	平成29年03月30日	400,000,000	20,000,000	100,000,000
〃	平成30年03月20日	989,100,000	49,455,000	197,820,000
〃	平成30年03月26日	19,700,000	0	0
〃	平成30年03月26日	122,800,000	0	0
〃	平成31年03月25日	20,200,000	0	0
〃	平成31年03月25日	23,200,000	0	0
〃	平成31年03月25日	113,400,000	0	0
〃	平成31年03月25日	682,000,000	34,100,000	102,300,000
〃	平成31年03月28日	7,300,000	810,868	1,621,654
〃	平成31年03月28日	81,800,000	0	0
〃	令和02年03月26日	192,800,000	0	0
〃	令和02年03月26日	143,400,000	0	0
〃	令和02年03月26日	4,400,000	0	0
〃	令和02年03月26日	474,200,000	0	0
〃	令和02年12月24日	210,300,000	0	0
〃	令和03年03月25日	163,500,000	0	0
〃	令和03年03月25日	472,000,000	0	0
〃	令和04年01月25日	342,350,000	0	0
〃	令和04年03月24日	250,900,000	0	0
〃	令和04年03月24日	172,100,000	0	0
〃	令和04年03月24日	373,200,000	0	0
合 計		46,236,650,000	2,403,461,474	28,852,120,070

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円		%		
1,098,977	発行総額に同じ	2.00	令和16年03月20日	地方公共団体金融機構
59,691,873	"	2.00	令和16年03月20日	地方公共団体金融機構
62,005,513	"	2.00	令和16年03月20日	地方公共団体金融機構
224,456,829	"	2.10	令和18年03月31日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
109,949,773	"	2.15	令和17年03月20日	地方公共団体金融機構
82,962,102	"	2.15	令和17年03月20日	地方公共団体金融機構
169,047,779	"	2.15	令和17年03月20日	地方公共団体金融機構
131,604,094	"	2.10	令和18年03月20日	地方公共団体金融機構
75,439,720	"	2.10	令和18年03月20日	地方公共団体金融機構
102,425,206	"	2.10	令和18年03月20日	地方公共団体金融機構
104,967,019	"	1.90	令和19年03月20日	地方公共団体金融機構
44,185,583	"	1.90	令和19年03月20日	地方公共団体金融機構
40,894,423	"	1.90	令和19年03月20日	地方公共団体金融機構
85,089,304	"	2.00	令和20年03月20日	地方公共団体金融機構
65,869,436	"	2.10	令和22年03月20日	地方公共団体金融機構
82,510,137	"	2.10	令和22年03月20日	地方公共団体金融機構
60,731,974	"	1.90	令和23年03月20日	地方公共団体金融機構
39,660,060	"	1.90	令和23年03月20日	地方公共団体金融機構
85,088,860	"	1.90	令和23年03月20日	地方公共団体金融機構
0	"	0.77	令和04年01月25日	兵庫六甲農業協同組合
163,639,866	"	1.70	令和24年03月21日	地方公共団体金融機構
394,295,000	"	0.92	令和05年03月25日	池田泉州銀行
0	"	0.57	令和03年09月25日	池田泉州銀行
54,691,659	"	1.50	令和25年03月20日	地方公共団体金融機構
27,993,837	"	1.50	令和25年03月20日	地方公共団体金融機構
41,558,749	"	1.50	令和25年03月20日	地方公共団体金融機構
46,584,638	"	1.40	令和26年03月22日	地方公共団体金融機構
677,407,051	"	1.40	令和26年03月22日	地方公共団体金融機構
131,226,860	"	1.40	令和26年03月22日	地方公共団体金融機構
20,016,135	"	1.40	令和26年03月22日	地方公共団体金融機構
55,500,000	"	0.46	令和07年01月28日	池田泉州銀行
552,500,000	"	0.41	令和07年03月20日	尼崎信用金庫
81,422,329	"	1.20	令和27年03月20日	地方公共団体金融機構
66,719,783	"	1.20	令和27年03月20日	地方公共団体金融機構
67,551,075	"	1.10	令和27年09月20日	地方公共団体金融機構
699,090,000	"	0.25	令和08年03月20日	池田泉州銀行
99,126,162	"	0.70	令和38年03月20日	地方公共団体金融機構
14,700,000	"	0.70	令和39年03月20日	地方公共団体金融機構
266,500,000	"	0.70	令和39年03月20日	地方公共団体金融機構
300,000,000	"	0.45	令和09年03月20日	兵庫六甲農業協同組合
791,280,000	"	0.52	令和10年03月21日	三菱UFJ銀行
19,700,000	"	0.70	令和40年03月20日	地方公共団体金融機構
122,800,000	"	0.70	令和40年03月20日	地方公共団体金融機構
20,200,000	"	0.20	令和21年03月20日	地方公共団体金融機構
23,200,000	"	0.50	令和41年03月20日	地方公共団体金融機構
113,400,000	"	0.50	令和41年03月20日	地方公共団体金融機構
579,700,000	"	0.48	令和11年03月26日	三井住友銀行
5,678,346	"	0.01	令和11年03月20日	地方公共団体金融機構
81,800,000	"	0.50	令和41年03月20日	地方公共団体金融機構
192,800,000	"	0.30	令和42年03月20日	地方公共団体金融機構
143,400,000	"	0.30	令和42年03月20日	地方公共団体金融機構
4,400,000	"	0.10	令和22年03月20日	地方公共団体金融機構
474,200,000	"	0.10	令和22年03月20日	地方公共団体金融機構
210,300,000	"	0.50	令和42年09月20日	地方公共団体金融機構
163,500,000	"	0.60	令和43年03月20日	地方公共団体金融機構
472,000,000	"	0.30	令和23年03月20日	地方公共団体金融機構
342,350,000	"	0.24	令和14年01月25日	池田泉州銀行
250,900,000	"	0.80	令和44年03月20日	地方公共団体金融機構
172,100,000	"	0.80	令和44年03月20日	地方公共団体金融機構
373,200,000	"	0.40	令和24年03月20日	地方公共団体金融機構
17,384,529,930				

